

社会関係資本論とマイクロマクロ連関

——温泉地の観光まちづくりを事例とした経験的検証——

専修大学 金井雅之

1 目的

個々の行為主体がもつ個別財としてのマイクロ社会関係資本と、ある集団に存在する集合財としてのマクロ社会関係資本との相互関係は、社会学理論におけるマイクロマクロ連関の一例として理解することができる。「機会と制約の構造（マクロ社会関係資本の性質）が合理的行為（マイクロ社会関係資本への投資）に影響する」側面と「合理的行為の集積が社会的な機会と制約の構造を生み出す」側面は、相互に循環して社会的世界を形成しているはずである。

この報告では、温泉地の観光まちづくりに関する社会調査データを、観光まちづくりの発展段階という動的な過程の存在を仮定した上で分析し、この2つの側面のどちらがより強くデータから支持されるかを検証する。

2 方法

マイクロ社会関係資本とマクロ社会関係資本を、それぞれ集団の内部に志向するものと外部に志向するものとに概念的にわけて考える。温泉地の観光まちづくりという具体的な文脈に即して言えば、(1) 内部志向的なマイクロ社会関係資本とは個々の旅館が同じ温泉地の他の旅館との関係に投資すること、(2) 外部志向的なマイクロ社会関係資本とは個々の旅館が他の温泉地の旅館や専門家等との関係に投資すること、(3) 内部志向的なマクロ社会関係資本とはある温泉地の旅館同士が協調してまちづくりに取り組んでおり、緊密なコミュニケーションがあること、(4) 外部志向的なマクロ社会関係資本とはある温泉地が全体として外部とのパイプをもっていることである。

マイクロマクロ連関のうち「マクロ社会関係資本の性質がマイクロ社会関係資本への投資に影響する」という第一の側面からは、つぎの予想が導かれる。

予想 A【マクロ→マイクロ】 内部志向的なマクロ社会関係資本が存在しないとき（＝その温泉地において旅館同士の競争的側面が強いとき）は、個々の旅館は外部志向的なマイクロ社会関係資本に投資した方が収益をあげられるだろう。ぎゃくに、内部志向的なマクロ社会関係資本が存在するとき（＝その温泉地において旅館同士の協調的側面が強いとき）は、個々の旅館は内部志向的なマイクロ社会関係資本に投資した方が収益をあげられるだろう。

一方、「マイクロ社会関係資本への投資の集積がマクロ社会関係資本を生成する」という第二の側面からは、つぎの予想が導かれる。

予想 B【マイクロ→マクロ】 ある時点で個々の旅館が内部志向的なマイクロ社会関係資本に投資していたならば、その集積効果として、後の時点においてその温泉地には内部志向的なマクロ社会関係資本が生成されているだろう。ぎゃくに、ある時点で個々の旅館が外部志向的なマイクロ社会関係資本に投資していたならば、その集積効果として、後の時点においてその温泉地には外部志向的なマクロ社会関係資本が生成されているだろう。

先行研究（金井 2008）より、温泉地のまちづくりの発展段階を独自計画策定の進捗状況によって3段階にわけた場合、各段階における2種類のマクロ社会関係資本の有無は、つぎの表のように整理できている。

段階	内部志向的マクロ資本	外部志向的マクロ資本
1 = 独自計画なし	なし	—
2 = 策定中	あり	なし
3 = あり	—	あり

よって、上記の予想 A, B はつぎのような操作仮説に置き換えることができる。

操作仮説 A【マクロ→マイクロ】「1 = 独自計画なし」では外部志向的なマイクロ社会関係資本への投資が、「2 = 策定中」では内部志向的なマイクロ社会関係資本への投資が、より個々の旅館の経営改善への効果が高い。

操作仮説 B【マイクロ→マクロ】「1 = 独自計画なし」では内部志向的なマイクロ社会関係資本への投資が、「2 = 策定中」では外部志向的なマイクロ社会関係資本への投資が、より個々の旅館の経営改善への効果が高い。

分析に使用するデータは、2007年1月から2月にかけて実施した、長野・山形・群馬・新潟の4県における一定規模以上のすべての温泉地の旅館を対象に実施した質問紙調査である。計画標本は56温泉地の1,515軒の旅館であり、779軒から回答を得た（有効回収率51.4%）。

3 結果

まちづくりの3段階のうち、「1 = 独自計画なし」と「2 = 策定中」に相当する温泉地の旅館について、それぞれ経営改善を従属変数とする回帰分析をおこなった。

	1 = 独自計画なし	2 = 策定中
料金	0.45 [0.29]	0.76 [0.17] **
経営努力	0.31 [0.16] †	0.16 [0.09] †
内部志向的マイクロ社会関係資本への投資	0.20 [0.20]	0.30 [0.11] **
外部志向的マイクロ社会関係資本への投資	1.28 [0.64] *	- 0.04 [0.40]
<i>N</i>	118	289
adj. <i>R</i> ²	0.194	0.142

従属変数は経営改善。非標準化係数と標準誤差 ([] 内)。**: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$ 。

上表より、「1 = 独自計画なし」では外部志向的な投資が、「2 = 策定中」では内部志向的な投資が、それぞれ経営改善に有意な正の効果をもっている。よって、操作仮説 B（予想 B）ではなく操作仮説 A（予想 A）がデータから支持された。

4 結論

つまり、マイクロマクロ連関のうち、「マクロ社会関係資本の性質がマイクロ社会関係資本への投資に影響する」側面が確認されたのに対し、「マイクロ社会関係資本への投資の集積がマクロ社会関係資本を生成する」側面は確認されなかった。これは、社会的な構造を合理的行為の集積として説明することのむずかしさを改めて示す結果である。

文献

金井雅之, 2008, 「温泉地のまちづくりを支える社会構造」『社会学年報』37: 83-91.

———, 2010, 「個別的な社会関係資本と集合的な社会関係資本の相互関係」『理論と方法』25(1): 49-64.